

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

(氏名) 山下 徹
 (氏名) 金江 隆司
 配当支払開始予定日

TEL 03-5546-9962
 平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	532,827	3.8	33,476	△25.1	30,384	△29.9	15,242	△33.0
21年3月期第2四半期	513,394	—	44,684	—	43,327	—	22,763	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	5,433.90	5,433.73
21年3月期第2四半期	8,115.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,197,487	599,172	48.0	204,779.29
21年3月期	1,275,091	592,004	44.4	201,892.62

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 574,405百万円 21年3月期 566,308百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
22年3月期	—	3,000.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170,000	2.7	90,000	△8.7	86,000	△10.0	47,000	△2.8	16,755.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 2,805,000株 21年3月期 2,805,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 2,805,000株 21年3月期第2四半期 2,805,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。〕

連結経営成績（会計期間）（平成21年7月1日～平成21年9月30日） （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	263,506	△1.9	16,851	△28.4	15,200	△32.4	7,785	△28.0
21年3月期第2四半期	268,481	—	23,548	—	22,495	—	10,810	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2,775 63	2,775 55
21年3月期第2四半期	3,853 92	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が大幅に落ち込み、設備投資も減少を続けるなど、厳しい状況が続いております。一方、輸出や生産は在庫調整の一巡や海外経済の改善に応じて増加傾向にあり、かつ公共投資も増加するなど、景気の先行きについては、持ち直しの動きがみられます。

情報サービス産業においては、企業収益の悪化を背景に、新規案件の中止やサービス単価の下落など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しておりますが、老朽化システムの再構築やコンプライアンス対応など必須案件を中心に、一部には明るさも見えております。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたします。「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組まれました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・㈱ビー・エヌ・アイ・システムズの経営権を譲り受け、その子会社である中国の無錫華夏計算機技術有限公司とともにオフショア開発体制を強化。
これにより、直営子会社の中国におけるオフショア開発の要員体制は1,000名を超えました。
- ・保険会社向けパッケージシステムの開発・サービス拠点として、中国のeBaoTechCorporation、㈱東忠ソフトウェアと合弁で杭州NTT DATA 軟件有限公司を設立。
- ・営業力強化・SI競争力強化等におけるさまざまな取組が評価され、「日経コンピュータ」2009年8月19日号「第14回顧客満足度調査」において、「システム開発関連サービス(情報サービス会社)」及び「システム運用関連サービス(情報サービス会社)」の2部門で1位を獲得。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・今後も成長が見込まれるアジア太平洋地域を強化するため、地域統括会社としてシンガポールにNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd. を設立。
- ・SAPグローバルサポート体制を欧州及び米国からアジア太平洋地域まで拡大し、一層強化するため、オーストラリアのExtend Technologies Group Holdings Pty Ltd と資本提携。
- ・金融機関向けシステム開発子会社であるエヌ・ティ・ティ・データ・ネット㈱及びエヌ・ティ・ティ・データ・フィット㈱を統合し、㈱NTTデータ・フィナンシャルコアを設立することを決定。
金融分野における基幹系と決済系のシステム開発リソース・ノウハウの融合による複合的なニーズへの対応力強化を図ってまいります。

<環境志向経営の推進>

- ・経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成 21 年度 電気自動車普及環境整備実証事業」へ参加し、電気自動車充電設備を相互利用するための認証・課金・決済などの仕組みの有効性検証を開始。
- ・環境経営推進室のもと、当社グループ内の環境負荷低減、並びに、当社グループが提供する事業を通じた社会全体の環境負荷低減に向けた目標設定の検討を実施。
- ・環境負荷低減や省電力化を実現する「グリーンデータセンタ」サービスが、(株)NTTファシリティーズと共同で「グリーン IT 推進協議会」が主催する「グリーン IT アワード 2009 経済産業大臣賞」を受賞。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野別の具体的な取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・文部科学省における「文部科学省電子入札システムの賃貸借及び運用・保守」を受注。
- ・厚生労働省における「社会保障カード（仮称）の制度設計に向けた検討のための実証事業に関する請負業務」を受注。
- ・国際貿易業務を行う企業向けの安全保障貿易管理支援ソリューション「STC Manager」の提供を開始。

<金融分野>

- ・金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」に(株)鳥取銀行の参加が決定し、参加銀行数は 14 行に拡大。
- ・金融機関の基幹系システム向け J a v a ソリューション「FINALUNA（フィナルナ） rock-solid framework」を新たに展開。
- ・S A P の統合基幹業務ソフトウェアである「SAP ERP」と当社のバンキングネットワークサービス「ANSER」の相互接続ソリューションを構築開始。

<法人分野>

- ・スウェーデンの NASDAQ OMX 社製パッケージソフトを採用した(株)大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システムの開発・運用を受注。
- ・次世代型ソリューション「Biz J（ビズインテグラル）」の人事管理業務パッケージ分野における協業を促進するため、アイテックス(株)と資本提携。
- ・不動産証券化市場向け S a a S 型サービス「RESPORT／信託受託者向け指図書サービス」において、三菱 U F J 信託銀行(株)、住友信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)の 4 行と利用契約の締結を完了。

以上に加え、以下の取組を行いました。

- ・次世代ネットワーク（NGN）等を活用して S a a S ビジネスを支援する「SaaS over NGN」の取組の一環として、日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)と「SaaS 基盤共通機能群」を共同開発し、S a a S 事業者向けサービス基盤の構築支援を開始。

- ・地図コンテンツ配信プラットフォームである「MaDoRE (マドア)」を大幅にリニューアルし、営業周辺業務を中心とした多彩なアプリケーションと地図情報など各種コンテンツをワンストップで利用可能なSaaS型サービスとして新たに提供開始。
- ・SaaS型CRMソリューション「i-lligra (アイリグラ)」において、SaaS型コンタクトセンターソリューション「i-lligra オンデマンド IVR (自動音声応答) サービス」の提供を開始。また、サジェスト検索等のユーザビリティ向上機能を㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートのWebシステム構築基盤製品「intra-mart」で利用可能とした「i-lligra サジェスト for intra-mart Edition」を発売開始。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、景気悪化に伴う競争激化に加え、一部設備サービスの減少等により売上高が減少したこと、及び連結子会社の拡大、景気悪化に伴う一時的な営業活動へのシフト等により販管費が増加したこと等から、以下のとおりとなりました。

・売上高	2,635億円	(前年同期比	1.9%減)
・営業利益	168億円	(同	28.4%減)
・経常利益	152億円	(同	32.4%減)
・四半期純利益	77億円	(同	28.0%減)

また、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、景気悪化による当社及び既存子会社の売上の減少はあるものの、連結子会社の拡大により、売上高は5,328億円と前年同期比3.8%増加いたしました。

しかし、連結子会社の拡大、景気悪化に伴う一時的な営業活動へのシフト等による販管費の増加、及び固定資産売却損等による営業外損益の減少等により、四半期純利益は152億円と前年同期比33.0%減少となりました。

・売上高	5,328億円	(前年同期比	3.8%増)
・営業利益	334億円	(同	25.1%減)
・経常利益	303億円	(同	29.9%減)
・四半期純利益	152億円	(同	33.0%減)

平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月31日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆1,974億円と、前連結会計年度末に比べて776億円、6.1%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

売掛金の減少等により、流動資産は3,758億円と前連結会計年度末に比べて725億円、16.2%減少し、固定資産は8,216億円と前連結会計年度末に比べて50億円、0.6%減少。

・負債

買掛金、未払法人税等の減少及びコマース・ペーパーの償還等により、5,983億円と前連結会計年度末に比べて847億円、12.4%減少。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気減速影響を受けやすい子会社において引き続き厳しい事業環境下であるものの、当第2四半期連結累計期間の受注高実績は、前年同期と比べ増加していることに加え、7月1日付で3つのカンパニーを設置し、更なるグループ連携の強化によるグループシナジーを発揮しつつ事業運営の機動性を高めるなどの中期経営施策を積極的に取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想（平成21年5月12日公表）の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は10,193百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,273百万円増加しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

- ・前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は17百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- ・前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」については、年度との整合性を勘案し、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に含まれている「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は△1,798百万円であります。
- ・前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期借入金の純増減額」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期借入金の純増減額」は△384百万円であります。
- ・前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期借入れによる収入」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期借入れによる収入」は53百万円であります。

以 上

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,319	125,421
受取手形及び売掛金	169,745	219,984
有価証券	17,000	2,000
たな卸資産	51,472	47,017
繰延税金資産	16,590	18,810
その他	35,951	36,111
貸倒引当金	△1,206	△886
流動資産合計	375,872	448,458
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	145,177	131,096
建物及び構築物 (純額)	104,029	106,038
機械装置及び運搬具 (純額)	16,723	17,512
工具、器具及び備品 (純額)	14,669	14,988
土地	49,062	49,053
リース資産 (純額)	9,084	11,708
建設仮勘定	40,688	54,438
有形固定資産合計	379,436	384,837
無形固定資産		
ソフトウェア	225,237	208,871
ソフトウェア仮勘定	59,273	76,899
のれん	37,352	38,066
その他	8,968	8,173
無形固定資産合計	330,832	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	21,731	21,338
繰延税金資産	55,121	54,895
その他	35,010	34,055
貸倒引当金	△518	△503
投資その他の資産合計	111,345	109,785
固定資産合計	821,614	826,633
資産合計	1,197,487	1,275,091

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,852	94,293
短期借入金	12,858	16,551
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	8,292	8,045
1年内償還予定の社債	33,060	3,000
リース債務	11,010	12,082
未払金	12,263	22,500
未払法人税等	14,515	37,409
受注損失引当金	4,780	5,178
その他	107,564	95,880
流動負債合計	267,198	319,942
固定負債		
社債	180,055	210,046
長期借入金	40,339	42,092
リース債務	10,570	14,741
退職給付引当金	86,284	81,683
役員退職慰労引当金	927	1,195
その他	12,939	13,386
固定負債合計	331,116	363,145
負債合計	598,315	683,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	305,589	298,752
株主資本合計	587,409	580,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	△208
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△7,495	△9,216
その他の評価・換算差額等	△5,368	△4,845
評価・換算差額等合計	△13,003	△14,264
少数株主持分	24,766	25,695
純資産合計	599,172	592,004
負債純資産合計	1,197,487	1,275,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	513,394	532,827
売上原価	387,265	405,333
売上総利益	126,129	127,494
販売費及び一般管理費	81,444	94,018
営業利益	44,684	33,476
営業外収益		
受取利息	465	222
受取配当金	524	480
その他	2,580	1,489
営業外収益合計	3,569	2,192
営業外費用		
支払利息	2,330	2,343
固定資産売却損	—	663
その他	2,596	2,278
営業外費用合計	4,926	5,284
経常利益	43,327	30,384
税金等調整前四半期純利益	43,327	30,384
法人税等	19,710	14,783
少数株主利益又は少数株主損失(△)	853	358
四半期純利益	22,763	15,242

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	268,481	263,506
売上原価	204,468	199,955
売上総利益	64,012	63,551
販売費及び一般管理費	40,463	46,699
営業利益	23,548	16,851
営業外収益		
受取利息	216	72
受取配当金	45	10
その他	1,241	681
営業外収益合計	1,503	764
営業外費用		
支払利息	1,214	1,154
その他	1,342	1,261
営業外費用合計	2,556	2,415
経常利益	22,495	15,200
税金等調整前四半期純利益	22,495	15,200
法人税等	10,925	7,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	760	365
四半期純利益	10,810	7,785

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,327	30,384
減価償却費	78,901	76,897
固定資産除却損	3,655	1,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,851	4,566
支払利息	2,330	2,343
出向政策の見直し等に係る関連費用	△40,773	—
売上債権の増減額 (△は増加)	68,034	51,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,225	△4,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,681	△29,208
その他	19,677	12,766
小計	84,395	146,048
利息及び配当金の受取額	989	701
利息の支払額	△1,987	△2,249
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,775	△35,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,172	108,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△89,005	△84,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△862
子会社株式の取得による支出	△2,742	—
その他	397	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,350	△85,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,577	—
社債償還のための基金への支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	—	2,360
長期借入金の返済による支出	△3,897	△4,213
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△45,000	△25,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,725
リース債務の返済による支出	△7,575	△5,999
配当金の支払額	△7,009	△8,408
少数株主への配当金の支払額	△2,205	△627
その他	△320	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567	△45,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,060	△21,772
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,971	110,049

(4) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日	利益剰余金